5/19 毎日新聞

喪されたくら

新自由主義の現場から

新型コロナウイルス感染症流行の長期化で、生活困窮者が増え続けています。今月、東京都内で行われた生活困窮支援の食料配布に500人を超える人が並びました。声をかけてみると、不安定な働き方をしている人たちでした。（小酒井自由）

都庁前・食料支援 ㊤

配布する食料を小分けするボランティアの人たち（NPO法人自立生活サポートセンター・もやい提供）

正社員になれない

「もともと収入が少なく、食費の節約のために来ました。1カ月前もここに来ました」。そう話したのは、スーパーで働く非正規労働者の女性（40）です。

「新宿ごはんプラス」が毎週土曜日に行う都庁前の食料配布の列の中にいました。

高校卒業後に働き始めて以降、職を転々としてきました。現在の仕事に就いて6年。フルタイムで働いても手取りは20万円に届きません。「給料が上がらない」と嘆きます。

これまで、ハローワークに通い正社員の職を探してきましたが、かないません。生活費を稼ぐためには、非正規でも職に就くしかありませんでした。2年前には、パソコンスクールに通い技能を磨きました。「事務の仕事がしたい」と列を進んでいきました。

2年間で5倍

「新宿ごはんプラス」は食料配布のほか、生活・医療相談をしています。新型コロナ感染症が流行しはじめた、2020年4月からNPO法人自立生活サポートセンター・もやいと合同で活動をするようになりました。当初は、100人程度が食料配布に並んでいました。この2年で5倍に膨れ上がっています。

生活相談を利用する男性（右）と、話を聞くボランティア（NPO法人自立生活サポートセンター・もやい提供）

2019年に親の介護を理由にシステムエンジニアの仕事を辞めた男性（37）は新型コロナの影響を受け、失業状態が続いています。

介護に一段落がついた20年3月から、ハローワークに通い4月採用で正社員を目指していました。

「ハローワークに行っても『仕事がない』と言われ、5月になると正社員をあきらめました。とにかく日銭を稼がなければと、ウーバーイーツの配達やアルバイトをし始めました」

現在は、ユーチューブやネット記事の配信による広告収入（月平均10万円）を中心に生計を立てています。食費を月1万円に抑えるため月1回ほど食料配布に並んでいるといいます。

手取りが減少

派遣で引っ越しや資源回収をしていた男性（38）は、新型コロナの影響で引っ越しの仕事が入らなくなったといいます。「今は資源回収の仕事しかない。コロナ前は月20日以上は働いていたのに、今年1月は月15日に減った。手取りは17万円から12万円になった」

男性は、派遣会社の社宅で暮らし、家賃が月約5万円。貯金はほとんどなく、食費を節約するため普段から、都内の炊き出しを利用しているといいます。

25歳の時には、正社員として紙をリサイクルする会社で働きました。コミュニケーションをとるのが苦手で精神的につらくなり、1年で辞めました。以降、運送業などで働いてきましたが、一度も正社員にはなっていません。（つづく）

都内で家賃が4万2千円のシェアハウスに住みます。

正社員を希望する一方で、思うようにいかない現実を前に、心境が変化しています。「正社員になりたいという気持ちが薄くなってきました。少なからず貯金もできているし、このままでもいいのかな」